

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (1 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
1	1	011 健康づくりの推進	③ 健康づくり応援参加宣言参加人数	健康推進課	各課データ	人	2,584	(2009年度)	4,016	(2015年度)	5,000	4,207	4,438	95%	×	ほぼ目標に近い数字にはなったが、健康づくりの意識向上を目的とした教室参加者への積極的な投げかけがやや足りなかった。	引き続き、各種保健事業やイベント等で健康づくり応援参加宣言のPRを行う。	
2	1	012 保健サービスの充実	① 特定健康診査受診率	健康推進課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	38.3	46.0	83%	×	受診率の高い継続受診している高齢者層が、後期高齢者医療へ異動し、国保を離脱しているため。	初めて健診の対象となる者の一部負担金を免除し、若年層に健診を意識づける。医療機関との連携健康と健診についての啓発	
3	1	012 保健サービスの充実	② がん検診受診率	健康推進課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	25.0	(2015年度)	40.0	22.7	31.4	72%	×	全体的にがん検診の受診率が下がったため。	若い年代のがん検診	
4	1	012 保健サービスの充実	③ 妊婦健康診査の平均受診回数	健康推進課	各課データ	回	11.2	(2009年度)	13.1	(2015年度)	14.0	11.6	13.5	86%	×	母子健康手帳の交付時期が遅い、出産予定日より早く出産するなどの事情により、健診の受診回数が目安値に至らなかった。	今後も母子健康手帳交付時の面接などで健診の受診時期や必要性について話していく。	
5	1	013 感染症対策	① MR予防接種率	健康推進課	各課データ	%	94.1	(2009年度)	96.7	(2015年度)	96.0	96.4	96.4	100%	○	子育てアプリや広報、子ども未来園・幼稚園でのフッ化物洗口説明会などで接種勧奨をしたり、2期については未接種者に個別通知により接種を促している。	引き続き、予防接種の接種状況を確認し、未接種者に対しては期限内に接種できるよう働きかけていく。	維持継続
6	1	013 感染症対策	② 高齢者インフルエンザ予防接種率	健康推進課	各課データ	%	51.1	(2009年度)	47.5	(2015年度)	60.0	46.7	52.9	88%	×	前年度より接種人数は増加したが、対象人数も増加しており目安値に至らなかった。	今年度もワクチンの不足傾向があったため、次年度以降は、接種期間の延長を検討する。	
7	1	021 地域医療の充実	① 尾北看護専門学校卒業生の管内就職率	健康推進課	各課データ	%	47.5	(2009年度)	36.4	(2015年度)	50.0	26.5	42.2	63%	×	学生の居住地の管内割合が全体の4割のため、管内就職率もその影響を受けている。	管内就職率の傾向は横ばいで変わらないが、広報等で体験入学や学生募集案内を掲載し、周知を図る。	
8	1	021 地域医療の充実	② 第2次及び第3次救急医療機関	健康推進課	各課データ	施設	3	(2009年度)	3	(2015年度)	3	3	3	100%	○	大きな問題はなく第2次及び第3次救急医療機関による診療ができた。	今後も医療機関と連携して地域医療の充実に努める。	維持継続
9	1	022 救急医療の充実	① 休日急病診療所開設日数	健康推進課	各課データ	日	70	(2009年度)	70	(2015年度)	70	72	70	103%	○	大きな問題なく休日診療を行うことができた。また、唇の関係で昨年度より多く開設できた。	今後も医療機関と連携して救急医療の充実に努める。	維持継続
10	1	022 救急医療の充実	② 消防署の運用救命士の配置	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	17	17	100%	○	計画的な養成が実施できた。	2020年度に救急車4台目を整備するため、目標値を26とし、計画的に養成する。	
11	2	031 組織・人事管理の適正化	① 犬山市の行政全般に対する市民満足度(CS)	総務課	アンケート	%	67.1	(2010年度)	80.6	(2015年度)	90.0	84.3	84.6	100%	×	平成30年10月29日(月)～11月2日(金)の期間において、犬山市役所等へ来庁された方を対象に窓口アンケートを実施。253名がアンケートに回答した結果、行政全般に対して、満足している方が199名(84.3%)、満足していない方が7名(3.0%)、無回答が30名(12.7%)という結果となった。目標指数の90%には達しないが、昨年度と比較すると満足度が4.3%上昇した。	次年度以降も引き続き窓口アンケートを実施し、そのアンケート結果を分析し、一層の接遇向上やより満足度の高いサービスを来庁者に提供できるように努める。	
12	2	033 消費者の保護・育成	① 消費生活相談の開設日数	産業課	各課データ	回	94	(2010年度)	96	(2015年度)	194	194	138	141%	○	平成28年4月より消費生活センターを設置し、相談窓口の開設日を週2日から週4日に増加したことにより達成することができた。	引き続き週4日の相談窓口開設日を維持する。	
13	2	035 公共施設マネジメントの推進	② 現在の公共施設量(延床面積)からの削減割合	経営改善課	各課データ	%	-	-	0.0	(2015年度)	8.0	0	3.4	0%	×	マネジメントとしては実施しているが、児童クラブの移転、用途変更(今井ふれあいセンター)、民間運営への移行(キルシェハイム)、用途廃止のみで建物は存続(養護老人ホーム)、解体等の予定はあるが実施時期がもう少し後になるもの(福祉会館、分庁舎、西公民館、楽田出張所など)が多い為、延床面積の削減となっていないため	・フロイデの改修工事、福祉会館の解体設計 ・楽田出張所移転の推進(改修設計発注を目指す) ・西公民館、分庁舎の方針決定(解体➡売却など) ・橋爪、五郎丸子ども未来園の統合検討	
14	2	036 広域行政・自治体連携の推進	① 近隣市町との総合的な調査研究機会	企画広報課	各課データ	回	-	-	8	(2015年度)	6	8	7	112%	○	近隣5市2町による企画担当者会議(2回)及び名古屋近隣市町村長事務連絡会による広域連携に関する研究会、同ワーキンググループに積極的に参加したことにより、目標値を達成した。	平成31年度についても、近隣5市2町による企画担当者会議及び名古屋近隣市町村長事務連絡会による広域連携に関する研究会、同ワーキンググループなどに積極的に参加し、広域連携・自治体連携の推進に努める。	維持継続
15	2	041 情報の公開	① 広報紙などによる市政運営状況の積極的な発信	総務課	各課データ	回	12	(2009年度)	18	(2015年度)	25	21	21	100%	○	月2回発行の広報紙などで、市政に関する情報を周知している。	引き続き広報紙などで、市政に関する情報を周知していく。	
16	2	042 広報・広聴活動の充実	② 公式ホームページのアクセス件数(月平均)	企画広報課	各課データ	件	25,127	(2009年度)	50,234	(2015年度)	60,000	61,366	54,419	113%	○	平成28年度からホームページを全面リニューアルしCMSを導入。よきめ細やかでスピーディな情報発信が可能になったことから、アクセス数が増加したと分析している。また、今年度は災害が多く、発災日は特にホームページへのアクセス数が増加していた。	より利用者にわかりやすく、アクセシビリティに配慮したページが作成できるよう、CMSの操作を含め職員のスループアップを図っていく。また、平成33年度にホームページの中規模リニューアルを予定しており、それに向けての研究・調査等を行っていく。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (2 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値(2022年度)	⑩平成30年度末時点(見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考				
17	2	051	財政運営の適正化	① 財政調整基金残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	1,861	(2009年度)	1,469	(2015年度)	2,000	1,863	1,697	110%	○	実質収支の改善のための取り組みにより、年度末時点の数値としては目安値を上回る結果となったが、平成31年度当初予算により大きな取り崩しを行うため、実質的には悪化している。	新たな財源の確保や事業の合理化と効率化を絶えず意識しつつ、実施すべき事業の選択や市債とのバランスを考慮し、引き続き堅実な財政運営に努めていく。	
18	2	051	財政運営の適正化	② 一般会計の市債残高(年度末時点)	経営改善課	各課データ	百万円	16,754	(2009年度)	20,563	(2015年度)	19,000	19,707	19,893	99%	○	市債を抑制するとして近年の取り組みの結果による。	実施すべき事業の選択や財政調整基金とのバランスを考慮しつつ、国の財政措置や借入条件を考慮して対象事業の選定する。	減少
19	2	052	自主財源の確保・拡充	① ふるさと犬山応援寄附金(ふるさと納税)、行政財産の活用等による資金調達	経営改善課	各課データ	千円	—	—	83,294	(2015年度)	166,588	836,609	118,991	703%	○	ふるさと犬山応援寄附金は既に目標値を大幅にクリアしているが、さらなる寄附金の獲得を目指す。不動産についても予想以上に売り払うことができた。	さらなる寄附金及び売払い収入を獲得するため、引き続き取り組みを進める。	
20	2	052	自主財源の確保・拡充	② ガバメントクラウドファンディングによる資金調達を実施する事業数(累計)	経営改善課	各課データ	事業数	—	—	0	(2015年度)	7	3	3	100%	○	平成28,29年度に「木曾川うかい」、平成29年度に「東之宮古墳整備事業」、平成30年度に「日本ライン花火大会増発企画」を実施したことの結果による。	新たな事業を洗い出し、引き続き取り組みを進める。	
21	3	062	市民活動の支援(多様な主体の連携)	① 行政との協働事業数	地域安全課	各課データ	事業	17	(2009年度)	28	(2015年度)	30	38	29	132%	○	事業を受託できる事務局能力を持ったNPOが育ち、行政から団体に対する信頼性が向上しているため。	事業を受託できる団体数も向上できるよう、引き続き取り組みを進める。	
22	3	063	コミュニティ活動の支援	① コミュニティ推進協議会への町内会加入率	地域安全課	各課データ	%	79.1	(2009年度)	79.6	(2015年度)	91.0	79.6	84.5	94%	×	現在コミュニティの区割りとしている小学校区という範囲が、実際に地域住民の自治意識の範囲と齟齬が生じており、コミュニティ加入が進んでいない。	コミュニティの区割りや規模について検討することも視野に入れ、引き続き目標達成に向け取り組みを進める。	
23	3	063	コミュニティ活動の支援	② コミュニティ推進協議会の総数	地域安全課	各課データ	団体	4	(2010年度)	6	(2015年度)	10	6	8	78%	×	コミュニティ推進協議会の立ち上げは、地域住民が自発的に行う必要があるが、今年度は立ち上げ件数が0件となった。	現在コミュニティ化を検討している栗栖地域を支援していく。	
24	3	071	都市間交流の推進	① 姉妹都市交流事業の実施数	観光交流課	各課データ	件	6	(2009年度)	7	(2015年度)	10	6	8	72%	×	参加者の定員割れ等により中止となった事業や単年度開催の事業があったため減少	行政主体となる交流事業だけでなく、市民グループ主体の交流事業の把握、支援等の仕組みづくりを進めていく。	
25	3	072	国際交流推進体制の充実	① 国際交流ボランティアグループの数	観光交流課	各課データ	団体	6	(2009年度)	11	(2015年度)	12	9	11	79%	×	ボランティアグループの高齢化等により活動を中止する団体があったことにより減少	高齢化が進み、会員数が増えず運営に苦勞しているグループもあるので、適正な運営等、グループの活動の向上を図っていく。	
26	3	073	国際交流活動の推進	① 国際交流や異文化交流事業の実施数	観光交流課	各課データ	事業	10	(2009年度)	20	(2015年度)	22	17	21	82%	×	単年度事業のため30年度は実施しなかった事業もあったため減少。	行政主体となる事業だけでなく、市民団体、市民グループによる事業を検討していく。	
27	3	073	国際交流活動の推進	② 国際協力・支援事業の実施数	観光交流課	各課データ	事業	3	(2009年度)	4	(2015年度)	5	3	4	68%	×	受入先としてふさわしくないと判断して事業を中止したものがある。その後、適当な事業を探せていない。	現在は、犬山国際交流協会が中心となって進めている。新たな国際協力活動について検討していく。	
28	3	081	平和活動の推進	① 平和を学ぶ取組を推進する市内小中学校の数	企画広報課	各課データ	校	14	(2010年度)	14	(2015年度)	14	14	14	100%	○	平成30年度については、市内小学校2校(今井小学校、犬山南小学校)で「平和講話会」及び「戦争と平和パネル展」を予定どおり実施した。	平成31年度についても、市内小学校2校(城東小学校、羽黒小学校)で「平和講話会」及び「戦争と平和パネル展」を実施する予定。	維持継続
29	3	081	平和活動の推進	② 平和パネル展開催時における署名者数	企画広報課	各課データ	人	100	(2010年度)	342	(2015年度)	400	302	367	82%	×	平成30年度については、市内3か所(市役所、市立図書館、名古屋経済大学図書館)で「戦争と平和パネル展」を開催している。そのうち、市立図書館での開催期間を延長したことにより、署名数が昨年度に比べて142名増加したものの、目標指数を達成することができなかった。	平成31年度については、市民が「戦争と平和」について考える機会を増やすために、市役所での開催期間を延長し、署名者数の増加に努める。	維持継続
30	3	082	男女共同参画の推進	② 審議会などへの女性の登用率	地域安全課	各課データ	%	21.6	(2009年度)	27.2	(2015年度)	35.0	26.1	30.5	86%	×	審議会ごとの分野は多岐にわたり、その人材となる女性の情報、実数が未だ少ないため。	担当課のみの動きでは目標達成は困難であるため、関係課との連携も視野に取り組みを進める。	
31	4	101	農業生産基盤の保全	① 年間あたりの、地元要望による用排水路・ため池などの整備実施率	整備課	各課データ	%	55.4	(2009年度)	45.7	(2015年度)	45.0	28.6	45.4	63%	×	1つの要望に対する事業費が多額となるため、実施可能件数が少ない。	規模の大きい改修においては県費補助を活用し、ため池・用排水路の改修を実施する。	維持継続
32	4	102	農業経営の確立	① 認定農業者数	産業課	各課データ	人	11	(2009年度)	17	(2015年度)	20	18	18	100%	○	意欲のある農業者に対する制度の周知を行った。担い手に対する農業機械導入や施設整備等への補助制度を創設するなど、担い手の確保・育成を図った。	農業機械等や施設整備への補助制度を継続実施。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (3 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値(2022年度)	⑩平成30年度末時点(見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
33	4	102 農業経営の確立	② 農産物ブランド対象種数	産業課	各課データ	件	2 (2009年度)	2 (2015年度)	4	4	3	140%	○ 従来のモモ、じねんじよの2種類に、トマト、茶を加えて4種類となった。シルバーが栽培するトマトは通常よりも甘く特徴的であること、また茶は尾張地域で唯一栽培されているものでより多くの消費者に届けられるようペットボトルなどの新たな商品化されたことによりブランドとして価値向上が図られた。	今後も6次産業化への取組推進を強化していくことで農産物価値向上を図り、ブランド化につなげていく。	
34	4	103 農地の活用	① 農用地内耕作放棄地の面積	産業課	各課データ	ha	65.3 (2010年度)	5.6 (2015年度)	2.8	8.9	4.4	202%	× 農業者の高齢化や山際の鳥獣害被害により、耕作の継続ができなくなる農地が増加している。	荒廃農地等利活用促進事業補助金を創設し、農業者による優良農地への再生活動する取組を支援する。	減少
35	4	104 地産地消の推進	① 学校給食での地元農産物使用量	産業課	各課データ	kg	12,916 (2009年度)	9,254 (2015年度)	9,800	6727.3	9,488.0	71%	× 児童生徒数の減少による必要量の減、犬山子ども食育応援団の高齢化による納入産物の減少。	子ども食育応援団を増やす。JA等にも地場産納入を働きかける。	
36	4	112 中小事業者の育成	① 商店数	産業課	各課データ	事業所	642 (2007年度)	431 (2014年度)	431	560	431	130%	○ ⑦及び⑧の値は商業統計調査の値となっているが、次回の商業統計調査の実施が未定(平成30年度実施予定だった)のため、参考として経済センサス活動調査(平成28年度実施)の値を入力	商業集積ラインへの商業店舗の進出を支援していく。	維持継続
37	4	112 中小事業者の育成	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105 (2010年度)	51 (2015年度)	80	58	63	91%	× 1月末時点で49件の融資実績。社会経済の動向の影響が大きい、概ね目安値に近い値となった。	小規模企業等振興資金融資を取り扱っている金融機関に、積極的な融資を行うよう働きかけを続ける。	
38	4	121 中小企業の振興	① 事業所数	産業課	各課データ	事業所	423 (2009年度)	393 (2014年度)	393	373	393	95%	× ⑦及び⑧の値は経済センサス基礎調査の値となっているが、次回の経済センサス基礎調査の実施が平成31年度のため、参考として経済センサス活動調査(平成28年度実施)の値を入力	平成30年度に創設した産業振興補助金を通じて、中小企業の振興に取り組む	維持継続
39	4	121 中小企業の振興	② 商工業融資件数	産業課	各課データ	件	105 (2010年度)	51 (2015年度)	80	58	63	91%	× 1月末時点で49件の融資実績。社会経済の動向の影響が大きい、概ね目安値に近い値となった。	小規模企業等振興資金融資を取り扱っている金融機関に、積極的な融資を行うよう働きかけを続ける。	
40	4	122 工業用地の確保と企業誘致	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92 (2009年度)	92 (2015年度)	112	92	100.6	91%	× 公共により整備された工業用地がないため。	2022年度までに公共により整備された工業用地の面積が増加する可能性は極めて低い、民間主導による企業誘致にも取り組んでいく。	
41	4	122 工業用地の確保と企業誘致	② 工業用地に立地した事業所	産業課	各課データ	事業所	48 (2009年度)	48 (2015年度)	54	51	51	100%	○ 都市計画マスタープランで位置づけた産業集積誘導エリアへの企業立地によるもの。	今後も、産業集積誘導エリアへの企業立地を推進していく。	
42	4	131 観光資源の整備・充実	① 犬山城登閣者数	観光交流課	各課データ	人	330,573 (2009年度)	546,963 (2015年度)	550,000	618,949	548,265	113%	○ 名古屋鉄道と連携した犬山キャンペーン等の観光宣伝事業が効果を上げていること、城下町に魅力ある店舗が増えまち歩きを楽しむ人が増加したことなどが起因している。	国宝犬山城を核とした観光宣伝を継続して実施するとともに、城下町や市域全体の魅力向上に努める。	年度の数値は無い ため1/1～12/31の実績値を採用
43	4	131 観光資源の整備・充実	② 木曽川うかい観覧者数	観光交流課	各課データ	人	21,373 (2009年度)	23,807 (2015年度)	30,000	21,225	26,461	80%	× 台風や集中豪雨などの大雨で木曽川が増水したことによる川止め(鵜飼の中止)が非常に多く発生(50回)した。	天候等による中止は避けることができないため、実施日の稼働率を出来るだけ高められるよう、PR等の宣伝活動を積極的に実施するとともに、木曽川うかいの魅力構築を図る。	
44	4	132 観光宣伝・情報発信の充実	① ホームページ閲覧者数	観光交流課	各課データ	人	6,392 (2009年度)	10,797 (2015年度)	12,000	10,335	11,313	91%	× 観光宣伝のツールとして観光協会HPの内容充実を図っており、スマートフォン用ページも充実させているが、想定したよりも閲覧数が伸びなかった。	内容を常に適切に更新し、わかりやすく魅力的なページ内容となるような工夫を継続する。	年度の数値は無い ため1/1～12/31の 平均値を採用
45	4	133 観光推進体制の充実	① 観光案内所の利用者数	観光交流課	各課データ	人	75,006 (2009年)	191,013 (2015年)	200,000	83,341	194,865	43%	× 鉄道利用と犬山城登閣のセット券の引き換え券をH29まで観光案内所で実施していたが、名鉄駅でできるようになったこと、及び平成29年度末で城下町観光案内所(現シルバー城下町プラザ)の営業を終了したことから利用者数が減少した。 また、城前観光案内所についても、旧体育館除却に伴い、犬山神社内で営業しているが、仮設での営業展開であることなどから、利用者数が伸びていない。	平成31年度末にキャッスルパーキング内において新たに観光案内所を設置するとともに、案内機能以外にも来訪を促す仕組みを研究し、観光客のおもてなし体制を構築し利用者数増加を図る。	年度の数値は無い ため1-12月の 実績値を採用
46	4	141 雇用環境の向上	① 従業者総数	産業課	各課データ	人	33,502 (2009年度)	31,354 (2014年度)	32,000	32,216	31,677	102%	○ ⑦及び⑧の値は経済センサス基礎調査の値となっているが、次回の経済センサス基礎調査の実施が平成31年度のため、参考として経済センサス活動調査(平成28年度実施)の値を入力	平成30年度に創設した産業振興補助金を通じて、中小企業の振興に取り組み、雇用環境の向上に努める。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (4 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初	⑧実績値	⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考					
47	5	151	福祉の心の醸成	① 福祉教育参加延べ人数	福祉課	各課データ	人	2,135	(2009年度)	2,582	(2015年度)	2,700	2,230	2,633	85%	×	補助金助成を行っている社会福祉協議会のボランティアセンター事業にて、ボランティア育成のため情報発信と各種養成講座を開催しているが、年度による福祉教育参加学校の変化によって、人数の増減が大きい。	ボランティアセンターへの助成を引き続き行うとともに、社会福祉協議会と情報を密に共有し、両者の連携を深め、福祉ボランティアの活動を支援する。		
48	5	151	福祉の心の醸成	② 福祉ボランティア登録人数	福祉課	各課データ	人	1,033	(2009年度)	1,058	(2015年度)	1,150	1,182	1,097	108%	○	補助金助成を行っている社会福祉協議会のボランティアセンター事業にて、ボランティア活動を希望する人と支援を希望する人のマッチングとコーディネートを行っており、高齢者の社会参加が進んでいる。	ボランティアセンターへの助成を引き続き行うとともに、社会福祉協議会と情報を密に共有し、両者の連携を深め、福祉ボランティアの活動を支援する。		
49	5	152	地域福祉推進体制の充実	① 民生児童委員による相談・支援延べ件数	福祉課	各課データ	件	2,825	(2009年度)	2,105	(2015年度)	3,200	1,600	2,574	62%	×	地域包括センターが各地区に設置され、地域の民生児童委員がセンターと連携を取り、対応できる体制となったことで、高齢者に関する個別の相談・支援回数は減少している。また、平成30年度からは、障害者基幹相談支援センターが設置され、障害者に関する相談・支援回数も減少している。	引き続き、民生委員、市、地域包括センターや障害者基幹相談支援センター等の関係機関の連携により地域の困りごとの相談・支援を行っていく。		
50	5	152	地域福祉推進体制の充実	② 避難行動要支援者台帳登録人数	福祉課	各課データ	人	-	-	-	-	1,100	204	367	56%	×	平成29年度より制度を改正し、新たな制度の対象者は1,364人となった。制度の実効性を高めるため、真に支援を必要とする方の必要な支援を、支援者と把握し理解を得たうえでの登録を進めている。	平成30年度に実施した全対象者への登録意向調査の結果から、支援を必要とする方の登録支援を行う。		
51	5	153	地域福祉施設の整備	① 福祉会館機能の分散・移転	福祉課	各課データ	%	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	庁内会議で、フロイデをはじめとする市内施設への移転分散について調整し、平成31年度末の閉館に向けて作業を進めている。	スケジュールに沿って、適切に作業を進める。	
52	5	153	地域福祉施設の整備	② 養護老人ホームの整備方針の決定	長寿社会課	各課データ	%	-	-	-	-	100	100	-	-	○	H28年度に民営化計画に基づき、事業者を公募し、運営事業者を社会福祉法人ともいき福祉会に決定した。	ともいき福祉会が整備する新施設はH30年度完成し、平成31年4月から新施設で民営化を開始する。		
53	5	161	高齢者の生きがいづくりと社会参加	① 公益社団法人犬山市シルバー人材センター業務受託件数	長寿社会課	各課データ	件	5,596	(2009年度)	5,946	(2015年度)	6,500	5,000	6,183	81%	×	高齢者雇用安定法の改正により高齢者の就労形態が変わり、会員の増加が見込めず、それに対応して就業件数も横ばい状態。	生涯現役促進地域連携事業にも取り組み、高齢者の新たな就業形態の構築に取り組み、会員数、就業数等の確保と安定した法人運営を目指した活動を進める。		
54	5	162	高齢者福祉サービスの充実	① 高齢者タクシー料金助成利用者	長寿社会課	各課データ	人	1,223	(2009年度)	1,142	(2015年度)	1,200	1,300	1,167	111%	○	高齢者の外出支援策として高齢者の増加に伴い、利用者数も増加。	高齢者の外出を支援することで、生きがい・健康づくりへとつながるため、事業は継続していく。	維持継続	
55	5	162	高齢者福祉サービスの充実	② 緊急通報システム設置台数	長寿社会課	各課データ	台	107	(2009年度)	64	(2015年度)	100	60	79	76%	×	在宅高齢者へのサービスであるため、入院や施設入所などにより、システム撤去する件数もあり、目標値までの伸びはなかった。	虚弱なひとり暮らし、高齢者世帯が地域で安心して生活する上で必要なサービスであり、今後も継続していく。		
56	5	163	地域包括ケア体制の確立	① 高齢者あんしん相談センター相談件数	長寿社会課	各課データ	件	4,428	(2009年度)	12,261	(2015年度)	13,000	12,200	12,578	97%	×	事業対象となる高齢者は増加しているが、H29年度から地域包括支援センター業務を委託(市:本センター1箇所、サブセンター:5箇所から地域包括支援センター5箇所)したことにより、一旦件数が減り、その後は増加している。	地域包括ケアシステム構築の上で、地域包括支援センターの充実、必要不可欠であり、今後も安定した地域活動の継続に努める。		
57	5	163	地域包括ケア体制の確立	② 認知症サポーターの人数	長寿社会課	各課データ	人	805	(2009年度)	3,993	(2015年度)	6,000	5,200	4,853	107%	○	年々深まる認知症への関心に対応して、市、各地区の高齢者あんしん相談センターにおいて、講習会を開催している。	今後も認知症患者とその家族が地域において安心して暮らすが継続できるよう、事業を継続し、認知症についての理解を持った市民の増加に努める。		
58	5	164	介護保険サービスの提供	① 介護保険サービス利用者数	長寿社会課	各課データ	人	1,614	(2009年度)	2,295	(2015年度)	2,310	2,610	2,301	113%	○	高齢化が進み、それに伴い要介護認定者も増加したため、サービス利用者が増加した。	今後もサービスの種類や質の向上及び適切なサービスの提供に努める。		
59	5	164	介護保険サービスの提供	② 介護相談員受入事業所数	長寿社会課	各課データ	箇所	42	(2009年度)	47	(2015年度)	50	46	48	95%	×	介護事業所を利用する利用者からの相談等を受けるため市内介護事業所を定期的に訪問するもので、訪問対象とする市内事業所はほぼ網羅できている。	訪問ができていない事業所もあるため、相談員の介入について調整を行っていく。		
60	5	171	地域における子育て支援	① 地域子育て支援拠点施設利用者数	子ども未来課	各課データ	人	45,211	(2009年度)	41,484	(2015年度)	40,000	31,176	40,848	76%	×	未就園児童の減少に伴い利用者数が減ったほか、東児童センターのリニューアルに伴って、東児童センター及び城東第2子育て支援センターが休止した影響による。	出生数の減少に伴う利用者の絶対数低下は避けられないが、子育て支援拠点施設ごとに魅力ある事業に取り組むことで、利用者数の維持に努める。	一定利用数の維持	
61	5	171	地域における子育て支援	② ファミリー・サポート・センター援助会員数	子ども未来課	各課データ	人	546	(2009年度)	596	(2015年度)	610	316	602	52%	×	援助会員として登録があるものの、長く活動の無い会員について活動の継続意思を確認したところ、多数の退会者が生じた。	いっそうの会員募集を図り、会員相互の子育て支援に努める。		

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (5 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標		④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価	⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	
			①	②				③	④	⑤	⑥								⑦
62	5	172 保育サービスの充実	①	病児・病後児保育実施	子ども未来課	各課データ	園	0	(2010年度)	0	(2015年度)	1	0	0	-	×	H28年度より尾北医師会犬山支部了承のもと市内医療機関へ実施に向けた意向確認を実施。現在も調整中である。	事業実施に向け、引き続き医療機関と調整を図る。	
63	5	172 保育サービスの充実	②	子ども未来園入園児数(0～2歳)	子ども未来課	各課データ	人	315	(2009年度)	300	(2015年度)	300	325	300	108%	○	未満児の保育ニーズが高まっている状況にある。	引き続き同程度の受入継続に取り組む。	維持継続
64	5	173 子どもを育む環境整備	①	地域交流事業実施回数	子ども未来課	各課データ	回	49	(2009年度)	50	(2015年度)	70	23	59	39%	×	交流事業の多くを占めていた高齢者サロンとの交流が中止となったほか、まつり等の実施回数が減少した。	老人ホームや他の高齢者団体、町内会といった地縁組織などとの交流を高めるほか、まつり等のイベントによる地域交流に取り組む。	
65	5	173 子どもを育む環境整備	②	放課後児童クラブ延べ利用者数	子ども未来課	各課データ	人	-	-	107,105	(2015年度)	110,000	107,687	108,346	99%	×	概ね目標値に近い数字となっているが、放課後の児童の過ごし方は多様化していることが若干下回った要因となったと思われる。	待機児童が生じないよう、環境整備と事業の継続に取り組む。	維持継続
66	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	①	就業中の障害者数(犬山公共職業安定所管内)	福祉課	各課データ	人	683	(2010年度)	1,216	(2015年度)	1,840	1,416	1,483	95%	×	障害福祉サービスの「就労移行支援」などの利用に合わせ、ハローワークより企業への障害者雇用の働きかけなどにより増加はしているものの、目標指数を達成することができなかった。	企業の障害特性の理解を深める取組や、障害福祉サービスの「就労定着支援」などを活用し、障害者の雇用定着を図る。	
67	5	181 障害者の自立と社会参加の推進	②	障害者タクシー料金助成利用者数	福祉課	各課データ	人	219	(2009年度)	261	(2015年度)	282	272	270	101%	○	継続利用者や新規手帳取得者への案内などにより、制度が定着し安定した利用となっているため。	継続利用者や新規手帳取得者へ案内を行うとともに、福祉ガイドブックなどで制度の周知を図る。	
68	5	182 障害福祉サービスの充実	①	障害福祉サービス利用延べ件数	福祉課	各課データ	件	3,807	(2009年度)	5,867	(2015年度)	6,600	7,995	6,181	129%	○	制度の定着と新たなサービスの追加などにより利用者増となったため	継続利用者や新規手帳取得者へ案内を行うとともに、福祉ガイドブックなどで制度の周知を図る。	
69	5	182 障害福祉サービスの充実	②	児童発達支援利用延べ回数	子ども未来課	各課データ	回	-	-	5,021	(2015年度)	5,100	3,276	5,055	65%	×	児童発達支援事業を実施する民間事業者が増加したため、利用者が他の事業者に流れた。これに伴い、市が実施する同事業の利用者減となった。	公設公営による事業者として事業継続し、民間事業者と共に児童発達支援に努める。	維持継続
70	5	191 低所得者への支援	①	生活保護率	福祉課	各課データ	%	2.7	(2009年度)	4.6	(2015年度)	6.0	4.2	5.2	80%	○	生活困窮者自立支援事業により第2のセーフティネットが機能しつつあることから、生活保護申請に至る以前に対応がとれている。	増加し続ける生活困窮者への相談・支援を拡充していくため、相談支援員を増員して事業の拡充を図る。	自立支援と適正な制度の実施により増加率の上昇の抑制を目指す
71	5	192 国民健康保険の運営	①	国民健康保険加入者数	保険年金課	各課データ	人	20,056	(2009年度)	18,170	(2015年度)	16,331	15,756	17,382	91%	×	人口減少、社会保険の加入要件の緩和による国保加入該当者数の減少のため。	国保の加入喪失手続きの周知(国保は、社会保険に加入できない者が最終的に加入する保険であり、加入の手続きが必要であることについて周知)	加入者数に対応した体制を目指す
72	5	192 国民健康保険の運営	②	特定健康診査受診率	保険年金課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	38.3	46.0	83%	×	受診率の高い継続受診している高齢者層が、後期高齢者医療へ異動し、国保を離脱しているため。	初めて健診の対象となる者の一部負担金を免除し、若年層に健診を意識づける。医療機関との連携健康と健診についての啓発	
73	5	193 国民年金の運営	①	年金相談件数	保険年金課	各課データ	件	1,161	(2009年度)	728	(2015年度)	1,200	630	930	68%	×	相談内容により、職員による相談と年金相談員による相談を振り分けるようにしたため、相談員による相談件数が減少している。	年金相談員による相談の周知	
74	5	193 国民年金の運営	②	保険料納付率	保険年金課	各課データ	%	66.7	(2009年度)	71.5	(2015年度)	70.6	74.5	71.1	105%	○	日本年金機構が実施する納付施策(口座振替、クレジット納付等)により、納付率は増加している。	口座振替、クレジット収納等の窓口での勧奨	
75	5	194 福祉医療の充実	①	福祉医療助成対象者数	保険年金課	各課データ	人	8,756	(2009年度)	16,198	(2015年度)	16,900	15,893	16,499	96%	×	少子化により、子ども医療制度、母子父子医療制度の受給者が減少しているため。	福祉医療制度の周知	受給者数に対応した体制を目指す
76	5	194 福祉医療の充実	②	福祉医療助成額	保険年金課	各課データ	千円	520,468	(2009年度)	708,512	(2015年度)	977,000	818,516	823,578	99%	×	少子化により、子ども医療制度、母子父子医療制度の受給者が減少しているため。	福祉医療制度の周知	受給者数に対応した体制を目指す
77	6	201 河川・ため池の保全・管理	①	砂防河川工事件数	整備課	各課データ	件	3	(2009年度)	5.0	(2015年度)	7	5	6	85%	×	現在、砂防河川工事改修ではなく、土石流対策を主とし対策を行っている。	現在施工中である土石流対策を実施するとともに、早期に対策工事が施工されるよう国、県に要望し事業推進に努める。	
78	6	201 河川・ため池の保全・管理	②	ため池の耐震対策必要箇所数	整備課	各課データ	箇所	5	(2009年度)	23	(2015年度)	3	14	14	100%	○	概ね計画通りに進んでいる。	防災ダム事業を4地区、老朽ため池等整備事業を3地区、緊急農地防災事業1地区のため池の耐震対策を実施する。	減少
79	6	201 河川・ため池の保全・管理	③	新郷瀬川の整備進捗率	整備課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	48.8	(2015年度)	100.0	69.6	70.7	98%	×	橋梁改築を主として行っており改築完了後に河川改修を行うため。	海道橋・合戦橋1号橋の改修を進めるとともに、県へ河道拡幅事業を強く要望し河川改修が進捗するよう努める。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (6 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	
80	6	202	雨水排水対策	① 道路冠水発生区域対策数	整備課	各課データ	地区	2	(2009年度)	5	(2015年度)	10	6	7	84%	×	雨水排水対策は1箇所当りの対策に原因究明、設計、施工と時間及び費用を要するため。	現在実施している橋中・木津第二排水区の雨水対策事業を継続し施工を行うとともに、長年地元より要望に強かった木津白桜の排水対策を実施する。	
81	6	203	治山対策	① 地元要望危険箇所数	整備課	各課データ	箇所	14	(2010年)	8	(2015年度)	0	21	5	459%	×	近年豪雨災害が多発している状況もあり、市民の防災意識が高まっていることから、土木要望が増加している状況である。	地元要望について引き続き県に強く要望し、治山工事による対策を推進することで、危険箇所をなくすことを目指す。	減少
82	6	204	土石流・急傾斜地対策	① 急傾斜地崩壊危険箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	16.7	(2010年度)	87.1	(2015年度)	100.0	100.0	92.6	108%	○	市内の急傾斜地崩壊危険箇所(371箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるよう国、県に要望し事業推進に努める。	
83	6	204	土石流・急傾斜地対策	② 土石流危険渓流箇所における基礎調査実施割合	整備課	各課データ	%	26.2	(2010年度)	89.7	(2015年度)	100.0	100.0	94.1	106%	○	市内の土石流危険渓流箇所(107箇所)については、平成28年度に全ての箇所の基礎調査が完了した。	基礎調査の結果について住民周知等のソフト対策に努めるとともに、土砂災害特別警戒区域に指定された箇所について、早期に対策工事が施工されるよう国、県に要望し事業推進に努める。	
84	6	211	交通安全意識の高揚	① 交通事故(人身)発生件数	地域安全課	各課データ	件	379	(2009年度)	312	(2015年度)	300	267	307	87%	○	各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等を継続実施した結果、目標を達成。	今後も、各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等を実施し、犬山警察署との連携も強化し、発生件数の更なる減少に努める。	減少
85	6	211	交通安全意識の高揚	② 交通事故による死亡者数	地域安全課	各課データ	人	2	(2009年度)	3	(2015年度)	0	4	2	233%	×	各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等を継続実施したが、目安値を超える結果となった。	今後も、各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等を実施し、犬山警察署との連携も強化し、交通死亡事故発生数の減少に努める。	減少
86	6	212	交通環境の整備	① 都市計画道路における歩道整備率	整備課	各課データ	%	52.9	(2009年度)	58.6	(2015年度)	65.0	60.4	61.3	98%	×	概ね計画通りに進んでいる。	富岡荒井線において、楽田番前地内の約100m区間の整備を実施。(未供用区間)	
87	6	212	交通環境の整備	② 放置自転車数	地域安全課	各課データ	台	346	(2009年度)	236	(2015年度)	150	216	199	108%	×	定期的な駐輪場の整理や放置防止のPRを実施し、放置自転車減少に努めたが、目標(目安)未達成となった。	今後、駐輪場への看板設置など放置しにくい環境づくりを推進し、放置自転車の減少に努める。	減少
88	6	212	交通環境の整備	③ 反射鏡設置	地域安全課	各課データ	箇所	1,639	(2009年度)	1,816	(2015年度)	1,930	1,854	1,865	99%	×	土木要望に基づき現場確認を行い、必要性の高い箇所に新規で4基設置したが、反射鏡の老朽化に伴い4基撤去したため目標を達成することができなかった。	今後も、土木要望に基づき、必要に応じ反射鏡の設置を推進する。	
89	6	213	防犯体制・環境の整備	① 自主防犯パトロール団体数	地域安全課	各課データ	団体	23	(2009年度)	35	(2015年度)	46	35	40	88%	×	自主防犯パトロール団体の登録に関するPR不足のため、登録数横ばいとなっている。	自主防犯パトロール団体の登録に関するPRを実施し、団体数の増加に努める。	
90	6	221	災害に強いまちづくり	① 水道施設の耐震化率	水道課	各課データ	%	0.0	(2010年度)	30.8	(2015年度)	38.5	30.8	34.1	90%	×	4施設耐震化済(4施設/13施設=30.8%)。さらに1施設耐震化工事を行うこと(5施設/13施設=38.5%)を目標としているが、施設単位のため、中間年度においては目安値を下回る。	2022年度までに1施設の耐震化工事を行う。	
91	6	221	災害に強いまちづくり	② 下水道管きょ重要路線の耐震率	下水道課	各課データ	%	23.5	(2010年度)	51.8	(2015年度)	77.0	64.1	62.6	102%	○	下水道総合地震対策計画に基づき、計画どおり進捗したため	下水道総合地震対策計画に基づき、引き続き耐震化を進めていく	
92	6	222	防災体制の充実	① 防災倉庫の設置数	地域安全課	各課データ	箇所	16	(2009年度)	45	(2015年度)	52	49	48	102%	○	必要な避難所に対し、備蓄用防災倉庫の設置が完了している。	実災害時の避難者数等、過去の実績から、必要な避難施設に、随時備蓄用防災倉庫を設置していく。	
93	6	222	防災体制の充実	② 防災備蓄食料数	地域安全課	各課データ	食	15,000	(2009年度)	39,430	(2015年度)	67,000	52,700	51,246	103%	○	賞味期限により廃棄となる食料分も考慮した上で備蓄計画をたて、買い進めている。	計画に沿い、常に最終備蓄目標数を維持できるように5年サイクルで購入を進める。	
94	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	① 自主防災組織設立町内会数	地域安全課	各課データ	町内会	270	(2009年度)	275	(2015年度)	290	277	281	98%	×	既に約87%の組織率がある。自主防災組織の立ち上げは、町内会が自発的に行う必要があるが、今年度は立ち上げ件数が0件となった。	今後も、自主防災組織設置率100%を目指し、普及活動を行っていく。	
95	6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	② 防災用倉庫設置補助団体数	地域安全課	各課データ	団体	5	(2009年度)	14	(2015年度)	17	14	15	92%	×	倉庫設置の話を進めている組織があったが、来年度での申請となった。	各組織でも災害に備えてもらえるよう、資機材補助も併せて普及活動を行っていく。	
96	6	231	消防体制の整備・充実	① 消防水利の充足率	消防総務課	各課データ	%	77.0	(2009年度)	80.3	(2015年度)	83.0	81.8	81.5	100%	○	防火水槽・消火栓1基増したため。	消防水利を計画的に整備を行い充足率を上げていく。	
97	6	231	消防体制の整備・充実	② 消防団員の充足率	消防総務課	各課データ	%	99.0	(2009年度)	99.4	(2015年度)	100.0	98.0	99.7	98%	×	大学でのイベント等様々な広報を継続的に実施しているが、消防団活動は仕事との両立が難しいといった意見や、地域貢献への希薄さから、十分な入団者確保が困難な状態である。	商工会議所を通じての広報、OB団員や認証制度の導入検討を行い定数確保に努める。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (7 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	
98	6	232	火災予防の充実	① 自主防災訓練指導実施率	消防署	各課データ	%	55.0	(2009年度)	62.9	(2015年度)	65.0	62.0	63.8	97%	×	現状は町内会等からの自主的な申し込みにより訓練を行っており、各町内会の意識により行われることから流動的になりがちであった。	地区コミュニティ等へ積極的に働きかけ訓練の実施率を上げていく。	
99	6	233	救急・救助体制の充実	① 運用救命士(消防署に配備され、現場に出場する救急救命士)	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	17	17	100%	○	計画的な養成が実施できた。	2020年度に救急車4台目を整備するため、目標値を26とし、計画的に養成する。	
100	7	241	自然環境の保全と活用	② 外来種駆除実施回数	環境課	各課データ	回	1	(2009年度)	1	(2015年度)	3	1	2	54%	×	10月27日橋爪池にて、おさかなレスキュー実施 外来魚の駆除は、農業用ため池で実施しており、非灌漑期の限られた期間に実施する必要があるため1回の実施になった。	おさかなレスキューを引き続き実施するとともに、外来魚のみでなく、市内に増殖している外来種であるオオキンケイギクの駆除にも取り組む予定	
101	7	242	里山文化の育成	① 環境学習・人材育成講座などの開催	環境課	各課データ	回	34	(2010年度)	39	(2015年度)	52	50	45	112%	○	主催ではないが、その他の講座として18回開催	主催イベント(32回)の回数を増やすには限界があるため、環境団体と協力して開催しているイベント(18回)を利用し環境学習・人材育成につなげていく。	
102	7	251	公園の整備・管理	① 新しく整備する公園の数	整備課	各課データ	箇所	0	(2010年度)	1	(2015年度)	5	3	3	111%	○	概ね計画通りに進んでいる。	特になし	
103	7	251	公園の整備・管理	② 点検による遊具などの修繕率	土木管理課	各課データ	%	70.0	(2010年度)	81.0	(2015年度)	100.0	82.4	89.1	92%	×	施設全体の老朽化により、不具合施設が増加してきたため、平成28年度から点検頻度を年4回から6回に増やしている。老朽化施設の早期発見が図られた一方で、修繕箇所の改善が間に合っていない。	年6回(2か月毎)の定期点検により、不具合箇所の早期発見に努め、利用制限措置などを迅速に行うとともに、効率の良い修繕の実施方法について検討していく。	
104	7	252	水と緑のネットワークの形成	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	85.1	103%	○	概ね計画通りに進んでいる。	残区間においては、県道多治見犬山線富士橋の改修計画に合わせウォーキングトレイルルートの検討を行う。	
105	7	252	水と緑のネットワークの形成	② 緑道整備率(犬山地内)	整備課	各課データ	%	78.0	(2009年度)	78.0	(2015年度)	100.0	98.9	87.4	113%	○	概ね計画通りに進んでいる。	H31.5.1に緑道の供用開始を行う見込みである。	
106	7	253	緑の創造と緑化の推進	① 民有地緑化の推進	環境課	各課データ	件	0	(2009年度)	2	(2015年度)	12	1	6	16%	×	交付要件の制約により、申請が伸びていない。	愛知県の補助金交付要件が緩和されるため、事業所や市民への周知に努める。	
107	7	261	環境の保全と美化	① クリーンタウン犬山推進事業の参加者	環境課	各課データ	人	17,990	(2009年度)	18,681	(2015年度)	19,000	24,286	18,818	129%	○	市民の清掃意識が向上している	今後も引き続き事業の実施に努める	
108	7	261	環境の保全と美化	② アダプトプログラムの参加団体	土木管理課	各課データ	団体	51	(2009年度)	57	(2015年度)	75	66	65	102%	○	離縁する団体もあるが、広報によるPRなどにより平成28年度に9団体、平成29年度には6団体(平成30年度0団体)と加入団体数が上回った。	引き続き広報などによるPRを実施し、目標としている年間3団体の新規加入に取り組んでいく。	
109	7	262	地球環境保全の対策	① 環境フェアなどの地球環境に関するイベントに参加した市民	環境課	各課データ	人	500	(2009年度)	715	(2015年度)	800	430	751	57%	×	より多くの人に効果的に啓発を行うために、単独実施の環境フェアから、多数の集客がある産業振興祭の中で実施したため、参加人数の実数把握が困難で、アンケート回収数や啓発グッズ等の配付数のみの集計であるため、目標値を下回っているが、実数としては目標値に遜色ない人に啓発ができていく。	引き続き地球環境のイベント実施に努める	
110	7	263	公害対策の推進	① 公害防止協定の締結事業所数	環境課	各課データ	事業所	22	(2010年度)	21	(2015年度)	28	22	24	92%	×	富岡の産業廃棄物中間処理業者のD-rentと協定締結予定	引き続き公害防止協定締結のため事業所と調整	
111	7	263	公害対策の推進	② 環境調査結果で基準を満たしている割合	環境課	各課データ	%	90.0	(2009年度)	95.9	(2015年度)	100.0	93.9	97.7	96%	×	基準を超えるポイントが1カ所あった。	河川水質調査、河川底質調査、自動車騒音調査を引き続き実施していく。 調査ポイントについても適正であるかの検討を行う。	
112	7	263	公害対策の推進	③ 公害苦情申し立て件数	環境課	各課データ	件	64	(2009年度)	28	(2015年度)	52	14	38	37%	○	公害に対する苦情 水質汚濁3件、騒音3件、悪臭3件、その他5件 「その他」は、原因不明や問題なしなど	引き続き公害が発生した場合は、事業者への指導を実施する。	減少
113	7	264	し尿・生活排水の適正処理	① 合併浄化槽の普及率	環境課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	27.5	(2015年度)	31.0	29.5	29.0	102%	○	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助時金の交付。	左記事業の継続	
114	7	271	ごみの適正処理	① 美化センターへ搬入されるごみの量	環境課	各課データ	t	19,093	(2009年度)	18,619	(2015年度)	17,343	19,007	18,072	105%	×	・3R推進のための啓発 ・生ごみ処理機購入費及び資源回収活動に対する補助金制度の周知 ・樹木粉砕機の貸出制度の周知 ・資源物拠点回収施設の周知		減少
115	7	272	ごみの減量化とリサイクル	① 市民1人当たりの家庭系可燃ごみ排出量	環境課	各課データ	kg	163	(2009年度)	160	(2015年度)	156	163	158	103%	×	同上	同上	減少

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (8 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考	
							2009年度	2015年度	2009年度	2015年度				達成率	達成状況				
116	7	272	ごみの減量化とリサイクル	② 資源物のリサイクル率	環境課	各課データ	%	25.3	(2009年度)	23.4	(2014年度)	25.0	19.0	24.2	79%	×	民間の資源物の店頭回収及び拠点回収が進んでいる。	同上	維持継続
117	8	291	駅周辺地区の整備	① 駅前広場の整備箇所数	整備課	各課データ	箇所	2	(2009年度)	3	(2015年度)	5	3	4	78%	×	H28.H29.H30の新規整備なし。	特になし	
118	8	292	市街地の整備	① 公共により整備された工業用地面積	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	100.6	91%	×	公共により整備された工業用地がないため。	2022年度までに公共により整備された工業用地の面積が増加する可能性は極めて低い。民間主導による企業誘致にも取り組んでいく。	
119	8	292	市街地の整備	② 地区計画区域内道路の整備率	整備課	各課データ	%	0.0	(2008年度)	2.7	(2015年度)	12.0	6.7	6.7	100%	○	H30年度は用地買収のみであり整備がないため、数値に反映されないため。	平成31年度に、橋爪四郎丸地内で約50m区間で道路拡幅工事を、五郎丸柿崎地内においては、用地測量を実施。	
120	8	293	地域特性を活かした景観づくり	① 景観地区数	都市計画課	各課データ	地区	0	(2009年度)	0	(2015年度)	1	0	0	-	×	景観計画の高度制限について、既存不適格の福祉会館も存在しており十分な啓発ができていなかった。	福祉会館解体の方針決定と合わせて、再度住民との協議を行い指定に向けた啓発を図る。	
121	8	293	地域特性を活かした景観づくり	② 景観形成促進地区数	都市計画課	各課データ	地区	6	(2009年度)	11	(2015年度)	15	11	13	87%	×	城下町の取り組みとして、関係住民に対して必要性の理解を深めることができなかった。	景観形成と城下町の魅力について再度啓発を行う。	
122	8	301	幹線道路の整備	① 都市計画道路(幹線道路)の整備率	整備課	各課データ	%	52.5	(2009年度)	59.4	(2014年度)	65.0	60.4	62.2	97%	×	H30年度に実施した区間は、H31.3時点では未供用区間であるため整備率に反映されないため。	富岡荒井線において、楽田番前地内の約100m区間の整備を実施。(未供用区間)	
123	8	303	安全な道づくり	① ウォーキングトレイル事業整備率	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	87.9	85.1	103%	○	概ね計画通りに進んでいる。	残区間においては、県道多治見大山線富士橋の改修計画に合わせウォーキングトレイルルートの検討を行う。	
124	8	304	橋りょうの整備	① 改築計画橋りょうの整備率	整備課	各課データ	%	6.0	(2009年度)	55.6	(2015年度)	100.0	72.7	74.6	97%	×	H30年度は2橋の改築を実施しているが、改築完了は次年度以降であるため数値に反映されないため。	引き続き海道橋・合戦橋1号橋の改修を実施し、H31年度に合戦橋1号橋が完了、H31年度に海道橋が完了する見込み。	
125	8	304	橋りょうの整備	② 長寿命化修繕計画による修繕箇所数	整備課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	1	(2015年度)	8	4	4	100%	○	概ね計画通りに進んでいる。	H31年度に観音橋・赤坂橋の修繕工事、神ノ木高架橋の修繕設計を実施する。	
126	8	311	鉄道の利便性の向上	① 鉄道利用者(乗降人員)	地域安全課	各課データ	人	25,838	(2009年度)	29,017	(2015年度)	29,000	30,235	29,010	104%	○	目標値は達成したが、今後も鉄道事業者と連携し、現状維持を目指す。なお、実績値(30,235人)は、平成29年度の実績。	鉄道事業者と連携し、現状維持を目指す。	維持継続
127	8	312	バスの利便性の向上	① コミュニティバスの利用者数	地域安全課	各課データ	人	23,480	(2009年度)	84,091	(2015年度)	85,000	90,560	84,481	107%	○	曜日運行から全路線平日毎日運行へ再編し便数が増加したため、利用者が増加した。	今後も、利用者ニーズを把握し、利便性の向上を図り、利用者数の増加を図る。	
128	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	① 空き家バンクの成約件数	都市計画課	各課データ	件	新規	(2016年度)	0	(2015年度)	30	18	13	140%	○	宅建協会と連携することで、一般の不動産事業者でのネットワークでも周知できたことで成約件数が増加した。	空き家予備群や所有者への啓発を強化して空き家の掘り起こしを進める。	
129	8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	② 集約化により廃止した市営住宅団地数	都市計画課	各課データ	団地	0	(2009年度)	1	(2015年度)	3	2	2	108%	○	小規模団地については、順調に退去が進み用途廃止することができた。	用途廃止した空き住宅の除却を進める。	
130	8	322	良好な住環境の形成	① 住宅の耐震化率	都市計画課	各課データ	%	82.3	(2010年度)	82.6	(2015年度)	95.0	-	87.9	#VALUE!	○	住宅土地統計調査の結果を踏まえて算出するため、現段階では算出不能	平成30年度住宅土地統計調査の結果が出た後に再度関係数値と集約して耐震化率を算出する予定。	
131	8	331	水道施設の整備と維持管理	① 年間配水管布設替延長	水道課	各課データ	km	5.9	(2009年度)	6.8	(2015年度)	7.5	7.2	7.1	101%	○	概ね年度計画どおり布設できた。	引き続き漏水発生の多い地区等で7.5kmを目標に布設替を行う。	
132	8	332	安全でおいしい水の供給	① 自己水率	水道課	各課データ	%	42.7	(2009年度)	37.4	(2015年度)	38.0	37	37.7	98%	×	県水系の大口需要者である工場を中心に業務用の売上が伸び、県水系の配水量が増えたため。	少しでも自己水系が活用できるよう、水系切替えが可能な区域を探して切替えを行う。	
133	8	333	効率的な事業運営	① 年間有収率	水道課	各課データ	%	88.6	(2009年度)	88.7	(2015年度)	92.6	88.3	90.4	98%	×	漏水調査量(対象延長)を増やして修繕を進めたが、未だ発見できていない地下漏水があるため。	調査委託で提案のあった次期重点調査地区で、かつ今年度漏水の多かった部分(給水管)の調査・修繕を重点的に実施	
134	8	341	公共下水道の整備	① 五条川右岸処理区下水道人口普及率	下水道課	各課データ	%	19.7	(2009年度)	56.6	(2015年度)	88.0	74.1	70.1	106%	○	計画通り下水道普及を推進しているため	今後も計画通り下水道普及を進めていく	
135	8	342	公共下水道施設及び農業集落排水施設の適切な維持管理	① 不明水率	下水道課	各課データ	%	26.0	(2009年度)	29.0	(2015年度)	20.0	30.0	25.1	119%	×	老朽化した下水道管きょへの浸入水が増加したため	ストックマネジメントによる管きょの調査、改築を行い浸入水を減少させる	減少
136	8	343	下水道事業の健全経営	① 水洗化率	下水道課	各課データ	%	84.1	(2009年度)	83.8	(2015年度)	87.0	86.1	85.2	101%	○	公共下水道への接続PRを行っているため	今後も接続PRを行っていく	
137	9	351	幼児教育の充実	① 預かり保育利用者数(犬山幼稚園)	学校教育課	各課データ	人	839	(2009年度)	1,238	(2015年度)	1,200	1,400	1,222	115%	○	通年利用者の増加で利用日数が増えた。	家庭と連携しながら保育内容の充実を図っていく。	維持継続



## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (9 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考		
							2010年度	2015年度	2010年度	2015年度				達成率	評価					
138	9	351	幼児教育の充実	②	特別支援児受入れ数(犬山幼稚園)	学校教育課	各課データ	人	1	(2010年度)	7	(2015年度)	7	4	7	57%	×	対象児が卒園し、入園児が少なかった。	対象児の保育の充実、職員の質の向上を図る。	
139	9	353	教育施設の整備・充実	①	老朽校舎改修箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	2	(2015年度)	9	4	5	80%	×	平成30年度に犬山北小学校の非構造部材改修工事、楽田小学校新校舎改築工事を実施したが、目標指数を達成することができなかった。	平成31年度以降については、楽田小学校南舎大規模改修工事や施設整備計画にそって非構造部材改修工事を実施していく。	
140	9	353	教育施設の整備・充実	②	老朽付属建物等改修箇所数(体育館・プールなど)	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	7	(2015年度)	11	7	9	80%	×	楽田小学校の改築事業を進めており、平成31年度以降に体育館及びプール改修を計画しているため、目標指数を達成することができなかった。	平成31年度以降に体育館改築工事及びプール改修工事を実施していく。	
141	9	353	教育施設の整備・充実	③	太陽光発電設備設置箇所数	学校教育課	各課データ	箇所	4	(2010年度)	11	(2015年度)	14	12	12	100%	○	平成28年度に犬山西小学校に屋根貸し事業により太陽光発電設備が設置されたため、目標指数を達成することができた。	未設置学校については、順次設置を検討していく。	
142	9	361	生涯学習機会の充実	①	各種講座の参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	5,110	(2009年度)	5,313	(2015年度)	6,000	8,867	5,607	158%	○	図書館における講座数が増加したため。	今後も生涯学習に資する魅力的な講座を開催していく。	
143	9	361	生涯学習機会の充実	②	各種講座の実施数	文化スポーツ課	各課データ	講座	16	(2009年度)	16	(2015年度)	18	22	17	131%	○	図書館における講座数が増加したため。	今後も生涯学習に資する魅力的な講座を開催していく。	
144	9	362	生涯学習活動の支援	①	社会教育団体数	文化スポーツ課	各課データ	団体	14	(2009年度)	13	(2015年度)	13	12	13	92%	×	犬山市スポーツ少年団がNPO法人犬山市体育協会に統合され1団体減少したため。	現在のところ、補助金交付団体の増加の予定はない。	
145	9	362	生涯学習活動の支援	②	社会教育団体の活動事業日数	文化スポーツ課	各課データ	日	283	(2009年度)	574	(2015年度)	600	501	585	86%	×	楽田婦人会については、市補助団体ではなく、実績報告書により活動事業の把握ができていないため、事業に含めないこととしたため。	社会教育団体の活動に対し、今後も補助金を適正に交付することで支援を行っていく。	
146	9	363	生涯学習活動の活性化	①	連携した講座開催日数	文化スポーツ課	各課データ	日	391	(2009年度)	2,090	(2015年度)	2,200	2,278	2,137	107%	○	市とNPO団体との連携で実施しているICT講習会は、子どもたちを対象としたプログラミング事業の開催日が増加したため。	今後も、NPO団体や市内大学と連携し、市民のニーズに合った専門的な事業を実施していく。	
147	9	363	生涯学習活動の活性化	②	市民講師の登録者数	文化スポーツ課	各課データ	人	47	(2009年度)	123	(2015年度)	150	146	135	108%	○	各務原市と協力体制を持ち、市民講師の登録事業を行っているため、登録者数の増加につながった。	今後も各務原市と連携し、市民講師事業の周知及び内容の充実を図る。	
148	9	364	青少年の健全育成	①	犬山市青少年健全育成市民会議員数	文化スポーツ課	各課データ	団体	26	(2009年度)	34	(2015年度)	40	33	37	90%	×	会の趣旨に賛同し参加する団体数が減少したため。	事業の充実を図り、会の趣旨に賛同いただく団体を増やしていく。	
149	9	364	青少年の健全育成	②	犬山市青少年健全育成市民会議事業参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	625	(2009年度)	1,365	(2015年度)	1,400	1,474	1,380	107%	○	おあしす(あいさつ)運動が、各地区で自主的に活発に行われるようになったため。	今後もおあしす(あいさつ)運動が市内全域で行われるよう、支援を実施する。	
150	9	365	図書館の充実	①	市民一人当たり貸出冊数	文化スポーツ課	各課データ	冊	6.4	(2009年度)	6.1	(2015年度)	6.5	5.6	6.3	89%	×	子どもを中心とした若い世代の読書離れ及び全体人口減少	平成31年度に第2次子ども読書活動推進計画を策定、計画に基づく子どもを中心とした読書活動の推進施策を実施していく	
151	9	371	スポーツの振興	①	市民大会参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	7,000	(2009年度)	6,215	(2015年度)	6,500	5,320	6,337	84%	×	市民大会実施種目が1種目減少したため(陸上:犬山シティマラソンと併催。例年600名程度が参加)	継続して市広報、市ホームページなどを通じて開催周知を実施する。	
152	9	372	スポーツ指導者の育成	①	スポーツ少年団指導者数(登録指導者のうちの有資格者の割合)	文化スポーツ課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	31.6	(2015年度)	50.0	45.3	39.5	115%	○	県・市等と連携したスポーツ少年団全体への周知と、加盟各団の意識の向上	スポーツ少年団への「指導者の有資格」の必要性や意義に対する継続した推進を依頼する。	
153	9	372	スポーツ指導者の育成	②	スポーツ推進委員数	文化スポーツ課	各課データ	人	21	(2009年度)	19	(2015年度)	25	24	22	111%	○	新規委員4名を委嘱したため	委員希望者についてその適性を見極め、適宜委嘱を実施する(委員定数25名以内)	
154	9	373	スポーツ施設の整備・充実	①	屋外・屋内体育施設利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	500,000	(2009年度)	601,451	(2015年度)	608,000	627,000	604,258	104%	○	体育館の利用者数が見込より多かったため	継続して市ホームページなどを通じて利用案内などを実施する。体育館ではいぬやまスポーツコミッションとも連携し、市民利用や集客が見込める事業誘致も検討する。	
155	10	381	歴史・文化財の理解と意識の高揚	①	市民総合大学「歴史文化学部」への応募者数	歴史まちづくり課	各課データ	人	478	(2010年度)	275	(2015年度)	300	237	286	83%	×	平成29年度(2017年度)に開講した「祭り文化学科」への応募者数が当初の見込みを下回ったことによる。	平成31年度(2019年度)は、平成30年度(2018年度)と同様の3学科を開講。翌年度以降は、募集人数の標準化を図り、講義内容についても刷新予定。	維持継続
156	10	382	歴史・文化財の保存・活用	①	文化財の調査実施件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	4	(2015年度)	3	4	4	112%	○	民俗文化財(石上祭)、史跡調査(犬山城石垣・犬山城眺望)、建造物(伝統的建造物)の調査を実施したことによる。	平成31年度(2019年度)は、民俗文化財(石上祭)、埋蔵文化財(丸ノ内遺跡)、史跡(犬山城石垣・犬山城門櫓)、建造物(伝統的建造物)を実施予定。	維持継続

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧 (10 / 10)

整理番号	①宣言	②施策	③目標指標	④主担当課	⑤把握方法	⑥単位	⑦当初		⑧実績値		⑨目標値 (2022年度)	⑩平成30年度末 時点 (見込み)	⑪目安値	⑫達成状況評価		⑬「⑫達成状況評価」欄の結果となった理由	⑭次年度以降の取組	⑮備考
157	10	382 歴史・文化財の保存・活用	② 指定・登録文化財の保存・修理に対する補助件数	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	4	3	140%	○	犬山祭(2件)、建造物(2件)の保存修理に対する補助を実施したことによる。	平成31年度(2019年度)は、犬山祭(1件)、建造物(2件)の保存修理に対する補助を実施予定。	
158	10	383 歴史・文化のネットワークづくり	① 歴史・文化施設の自主活動事業	歴史まちづくり課	各課データ	回	1	(2009年度)	27	(2015年度)	30	51	28	180%	○	どんでん館、旧磯部家住宅における自主活動事業が盛んであり、利用のしやすさに起因していると考えられる(どんでん21・磯部25・史料館1・青塚4)。	引き続き、歴史・文化施設における市民団体等の自主的な活動を支援し、市民の歴史や文化財に対する意識を高めていく。	
159	10	384 城下町地区の整備	① 伝統的建造物の修理・修景(累計)	歴史まちづくり課	各課データ	件	-	-	20	(2015年度)	27	27	23	117%	○	伝統的建造物(松山家・玉井家)の保存修理を実施したことによる。	平成31年度(2019年度)は、高木家蔵(予定)、旧小守家(予定)の保存修理を実施予定。	
160	10	391 文化活動の振興	① 自主事業の鑑賞・参加者数	文化スポーツ課	各課データ	人	4,822	(2009年度)	2,354	(2015年度)	3,000	2,182	2,631	83%	×	市民芸能祭(1,200名予定)が台風接近により中止となったため。	新たな手法を取り入れるなど、事業の周知活動を強化していく	
161	10	391 文化活動の振興	② 市民文化会館の利用者数	文化スポーツ課	各課データ	人	40,545	(2009年度)	50,135	(2015年度)	45,000	41,735	47,934	87%	×	観客の伴わない練習やリハーサル目的での利用が増加したため。	集客の見込めるような魅力のある自主事業を企画していく	維持継続
162	10	392 新しい文化の創造と活動の支援	① 自主的活動団体(団体数)	文化スポーツ課	各課データ	団体	73	(2009年度)	55	(2015年度)	55	53	55	96%	×	音楽文化協会・文化協会の団体が解散したため。	団体活動が円滑にできるよう後方支援を行っていく	維持継続
163	10	392 新しい文化の創造と活動の支援	② 自主的活動団体(会員数)	文化スポーツ課	各課データ	人	1,250	(2009年度)	787	(2015年度)	800	747	793	94%	×	高齢化に伴い会員が減少したため。	団体活動が円滑にできるよう後方支援を行っていく	維持継続